



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 尚之
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5765-8105

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,918	8.4	850	148.5	873	165.5	720	158.6
29年3月期第1四半期	10,997	1.1	342	49.7	329	35.0	278	115.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 734百万円 (445.2%) 29年3月期第1四半期 134百万円 (△70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	107.70	—
29年3月期第1四半期	41.64	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	60,924	18,284	30.0	2,731.16
29年3月期	59,881	17,717	29.6	2,646.51

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,284百万円 29年3月期 17,717百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年7月31日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	8.2	1,500	109.7	1,500	112.7	1,200	136.5	179.25
通期	47,500	7.9	2,600	46.3	2,600	55.2	1,900	41.4	283.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年7月31日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,700,000 株	29年3月期	6,700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,345 株	29年3月期	5,345 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,694,655 株	29年3月期1Q	6,695,159 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、依然として労働需給面では需要が旺盛で人件費の上昇がみられますが、消費動向は大きく変わらず、物価は足踏み状態が続く状況でありました。海外では、米国で政治的な不安定さがみられましたが、米国経済については概ね堅調に推移いたしました。アジア圏におきましても力強さには欠けるものの経済は堅調でありました。

ステンレス業界におきましては、国内では、需要が堅調なため値戻しが進む環境にありましたが、海外では、中国の鉄鋼需要が弱いとの予想から、価格の軟調基調が続きました。

このような状況で、当社グループは、差別化商品の拡販やコストダウンと並行して販売価格の是正に努めたことで、みがき帯鋼部門及び加工品部門共に前年同四半期連結累計期間と比べて増益とすることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて9億2千1百万円(8.4%)増収の119億1千8百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は5億8百万円(148.5%)増益の8億5千万円となり、経常利益は5億4千4百万円(165.5%)増益の8億7千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千2百万円(158.6%)増益の7億2千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、表面厳格が要求される自動車用光モールド向け製品などの高付加価値ステンレス鋼製品の生産体制を強化したことで販売を増やし、みがき特殊帯鋼製品においても、主に自動車向けが国内の需要増加で販売を増やすことができ、みがき帯鋼部門全体で販売価格の適時な是正を行ったことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は9億4千6百万円(10.7%)増収の97億8千4百万円となり、営業利益は4億7千6百万円(116.0%)増益の8億8千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、自動車用高精度異形鋼で新量産ライン稼働に伴う工程変更などで一時的に生産・販売減となりましたが、計測機器向けやプラント案件向けパイプ受注で販売増ができたことや各製品で販売価格の是正に努めたことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2千5百万円(1.2%)減収の21億3千4百万円となりましたが、営業利益は4千1百万円(24.3%)増益の2億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億4千3百万円増加の609億2千4百万円となりました。

流動資産は、12億3千1百万円増加の301億2千万円となりました。これは主に、売上増により受取手形及び売掛金が6億9千7百万円増加し、たな卸資産が合計で5億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億8千7百万円減少の308億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による2億7千1百万円の増加に対し減価償却による3億5千3百万円の減少等により9千万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落により3千8百万円の時価評価減となったほか、繰延税金資産が5千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億7千6百万円増加の426億4千万円となりました。

流動負債は、16億1千4百万円増加の272億5千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、11億3千8百万円減少の153億8千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、5億6千6百万円増加の182億8千4百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億5千3百万円増加し、その他の包括利益累計額でその他有価証券評価差額金が株価下落により3千万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が2千9百万円増加し、また為替換算調整勘定が円安により1千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から0.4ポイント増加し、30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明に記載しましたように、経済環境は概ね堅調に推移すると予想されますものの、海外各国の経済動向に対する懸念や資源価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が継続しており、第2四半期以降につきましても、予断を許さない状況が続くと推測されます。

当社グループといたしましては、差別化技術による独自製品や成長製品の拡販活動の強化を進めるとともに、設備導入、設備改善による品質向上、生産性向上を図り、業績の向上に努めてまいります。

平成30年3月期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のそれぞれが、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想数値を上回ることとなりましたので、業績予想を修正するとともに、期末配当金につきましても増額することといたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年7月31日）発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	8,124
受取手形及び売掛金	11,543	12,240
商品及び製品	4,013	4,209
仕掛品	3,532	3,953
原材料及び貯蔵品	1,119	1,027
その他	609	594
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	28,888	30,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,968
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,183
土地	16,287	16,287
その他（純額）	1,345	1,144
有形固定資産合計	27,674	27,583
無形固定資産	62	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,320
その他	933	881
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	3,255	3,164
固定資産合計	30,992	30,804
資産合計	59,881	60,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	13,305
短期借入金	10,403	10,659
賞与引当金	342	112
返品調整引当金	73	73
その他	2,827	3,106
流動負債合計	25,642	27,257
固定負債		
長期借入金	10,753	9,762
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,990
その他	666	588
固定負債合計	16,520	15,382
負債合計	42,163	42,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	4,433
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,713	12,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	801
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	74	88
退職給付に係る調整累計額	△754	△725
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,017
純資産合計	17,717	18,284
負債純資産合計	59,881	60,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,997	11,918
売上原価	9,371	9,730
売上総利益	1,625	2,187
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	272	296
役員報酬及び給料手当	537	552
賞与引当金繰入額	24	27
退職給付費用	30	36
減価償却費	46	46
その他	371	378
販売費及び一般管理費合計	1,283	1,337
営業利益	342	850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	31
受取賃貸料	31	32
その他	15	18
営業外収益合計	78	83
営業外費用		
支払利息	33	28
為替差損	32	8
賃貸費用	18	17
その他	7	5
営業外費用合計	91	60
経常利益	329	873
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	326	875
法人税、住民税及び事業税	64	160
法人税等調整額	△16	△5
法人税等合計	47	154
四半期純利益	278	720
親会社株主に帰属する四半期純利益	278	720

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	278	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△30
為替換算調整勘定	△80	13
退職給付に係る調整額	23	29
その他の包括利益合計	△144	13
四半期包括利益	134	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。